



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,478	3.7	803	△36.3	805	△35.5	511	△39.2
26年3月期第2四半期	22,645	6.0	1,261	32.3	1,248	46.4	841	7.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 639百万円 (△47.9%) 26年3月期第2四半期 1,228百万円 (63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.42	—
26年3月期第2四半期	28.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,700		22,789		53.4	
26年3月期	42,315		22,305		52.7	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 22,789百万円 26年3月期 22,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	3.2	2,100	5.2	2,000	0.4	1,300	144.9	44.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	29,525,000 株	26年3月期	29,525,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	166,845 株	26年3月期	165,764 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	29,359,010 株	26年3月期2Q	29,359,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	3.2	2,100	10.4	2,000	4.7	1,150	199.0	39.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しがみられるなど景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や設備投資ではむしろ動きは鈍く、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、米国や欧州等の先進国で景気は緩やかに回復している一方、アジア地域では景気は総じて足踏み状態となっており、近海航路では引き続き市況は低迷しました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は234億78百万円となり前年同期に比べて3.7%の増収となりました。営業利益は8億3百万円となり前期に比べて36.3%の減益、経常利益は8億5百万円となり35.5%の減益となりました。特別利益を49百万円、特別損失を14百万円計上した結果、四半期純利益は5億11百万円となり前年同期比39.2%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、P.11(セグメント情報等)Ⅱ「3. 報告セグメントの変更等に関する事項(報告セグメントの変更)」をご覧ください。

「近海部門」

バルク輸送では、鉄鋼、セメントメーカーの堅調な生産活動を背景に、日本向け石炭輸送では高稼働を維持し、前年同期比で輸送量は増加しました。また、6月には28,000トン型新造船を就航させ、遠洋区域での業容拡大を図りました。

木材輸送では、国内の新築住宅着工の低迷により合板の輸入量は減少しましたが、積極的な営業活動により当社のマレーシア積合板の輸送量は前年同期を上回る結果となりました。チップ輸送では、市況の低迷により輸送量は減少しました。

鋼材・雑貨輸送では、インドネシア向けの輸送量は前年同期を上回りましたが、主な仕向地であるタイ向けでは同国における鋼材需要の低迷から前年同期に比べ輸送量は減少しました。

同部門の売上高は上述の石炭輸送の高稼働に加え円安基調の継続により、87億37百万円となり前年同期に比べ8.5%の増収となりましたが、市況の低迷により営業損失は前年同期4億29百万円から、当四半期は5億86百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は前年同期比で輸送量の減少はあるものの安定的に稼働し、小型貨物船は国内景気の緩やかな回復に伴い市況は堅調に推移しました。

定期船輸送では、消費税率引き上げ後、一時的に駆け込み需要の反動減はあったものの、苫小牧航路に大型新造船を投入したことにより輸送効率が改善され、全体での輸送量は略前年同期並となりました。

フェリー輸送では、消費税増税後の消費低迷などにより、トラックの輸送量は減少し、旅客・乗用車でも、燃料価格の高騰や高速料金の値上げにより輸送量は減少しました。

同部門の売上高は147億38百万円となり前年同期に比べ1.2%の増収となりましたが、所有船の入渠による費用が高み営業利益は13億89百万円となり17.1%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し427億円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の減少により1億68百万円減少し142億56百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により5億53百万円増加し284億43百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し199億10百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金の増加により11億2百万円増加し92億1百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により12億1百万円減少し107億9百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し227億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3・4四半期につきましては、最近の燃料油価格などの経営環境及び業績動向を踏まえ、前回(平成26年4月30日)に公表いたしました業績予想を下記の通り修正しております。

なお、第3四半期以降の前提条件は次の通りです。

為替レート：1ドル=105円(前回公表時105円)

燃料油価格：C重油 68,800円/KL(前回公表時 79,000円/KL)

平成27年3月期通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	47,500	2,100	2,000	1,300	44.28
今回公表予想(B)	47,100	2,100	2,000	1,300	44.28
増減額(B)-(A)	△400	—	—	—	—
増減率	△0.8%	—	—	—	—
(参考)					
前期実績(平成26年3月期)	45,633	1,995	1,991	530	18.08

(参考) 平成27年3月期通期個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	47,200	2,100	2,000	1,250	42.58
今回公表予想(B)	46,800	2,100	2,000	1,150	39.17
増減額(B)-(A)	△400	—	—	△100	—
増減率	△0.8%	—	—	△8.0%	—
(参考)					
前期実績(平成26年3月期)	45,368	1,901	1,909	384	13.10

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった春徳汽船株式会社及び春陽汽船株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33百万円減少、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,391	1,150,868
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	5,841,245
原材料及び貯蔵品	927,491	979,841
繰延税金資産	99,742	139,027
短期貸付金	6,016,000	5,007,000
その他	1,166,677	1,144,927
貸倒引当金	△6,220	△6,220
流動資産合計	14,425,246	14,256,690
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,046,342	25,139,269
建物及び構築物(純額)	215,483	203,546
土地	931,227	916,448
建設仮勘定	694,058	90,000
その他(純額)	65,362	142,629
有形固定資産合計	25,952,475	26,491,893
無形固定資産		
	95,682	92,179
投資その他の資産		
投資有価証券	796,844	858,489
長期貸付金	400,469	394,593
退職給付に係る資産	125,896	92,479
繰延税金資産	123,601	94,905
敷金及び保証金	246,582	279,165
その他	169,097	160,789
貸倒引当金	△20,885	△20,885
投資その他の資産合計	1,841,606	1,859,538
固定資産合計	27,889,765	28,443,611
資産合計	42,315,012	42,700,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,491,688	4,184,115
短期借入金	2,500,187	2,608,301
未払法人税等	527,203	425,107
賞与引当金	177,961	223,204
役員賞与引当金	41,000	20,500
災害損失引当金	1,523	—
その他	1,358,963	1,739,864
流動負債合計	8,098,528	9,201,092
固定負債		
長期借入金	10,246,152	9,119,766
繰延税金負債	704,351	624,201
再評価に係る繰延税金負債	74,764	69,650
役員退職慰労引当金	304,783	311,222
特別修繕引当金	412,627	420,535
退職給付に係る負債	168,155	163,994
固定負債合計	11,910,833	10,709,372
負債合計	20,009,361	19,910,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,446,355	18,812,181
自己株式	△27,505	△27,867
株主資本合計	22,036,349	22,401,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,475	239,615
繰延ヘッジ損益	—	△13,925
土地再評価差額金	139,943	130,277
為替換算調整勘定	11,070	100,230
退職給付に係る調整累計額	△77,835	△68,922
その他の包括利益累計額合計	268,654	387,276
少数株主持分	646	748
純資産合計	22,305,650	22,789,836
負債純資産合計	42,315,012	42,700,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,645,736	23,478,387
売上原価	19,605,849	20,928,009
売上総利益	3,039,886	2,550,377
販売費及び一般管理費	1,778,287	1,747,057
営業利益	1,261,599	803,320
営業外収益		
受取利息	7,993	13,866
受取配当金	29,833	13,397
為替差益	17,064	41,709
その他	29,439	8,634
営業外収益合計	84,330	77,608
営業外費用		
支払利息	87,563	70,750
その他	9,919	4,732
営業外費用合計	97,482	75,483
経常利益	1,248,447	805,446
特別利益		
固定資産売却益	174,770	49,840
特別利益合計	174,770	49,840
特別損失		
減損損失	33,754	14,779
本社移転関連費用	64,991	—
特別損失合計	98,746	14,779
税金等調整前四半期純利益	1,324,472	840,506
法人税、住民税及び事業税	315,450	393,813
法人税等調整額	168,247	△64,874
法人税等合計	483,697	328,938
少数株主損益調整前四半期純利益	840,774	511,568
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△291	101
四半期純利益	841,066	511,466

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	840,774	511,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,154	44,140
繰延ヘッジ損益	4,255	△13,925
土地再評価差額金	272,139	—
為替換算調整勘定	5,816	89,159
退職給付に係る調整額	—	8,912
その他の包括利益合計	387,366	128,287
四半期包括利益	1,228,140	639,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228,432	639,753
少数株主に係る四半期包括利益	△291	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,324,472	840,506
減価償却費	1,926,503	1,717,636
減損損失	33,754	14,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,269	3,226
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	39,339	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△20,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,016	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	20,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△130,744	5,239
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	85,180	3,037
受取利息及び受取配当金	△37,827	△27,264
支払利息	87,563	70,750
為替差損益(△は益)	△18,171	△15,931
有形固定資産売却損益(△は益)	△174,800	△49,952
売上債権の増減額(△は増加)	△284,969	△576,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,807	△49,294
未払又は未収消費税等の増減額	520,766	84,100
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	12,200	△34,313
仕入債務の増減額(△は減少)	498,791	748,856
前受金の増減額(△は減少)	△49,014	101,953
その他	△47,319	161,792
小計	3,814,186	2,998,874
利息及び配当金の受取額	38,917	26,046
利息の支払額	△87,885	△72,140
法人税等の支払額	△24,246	△460,786
法人税等の還付額	114,231	23,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,855,204	2,515,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482,550	△2,257,110
有形固定資産の売却による収入	1,704,501	392,896
無形固定資産の取得による支出	△59,156	△21,007
貸付金の回収による収入	6,938	6,808
敷金及び保証金の差入による支出	△158,194	△36,274
その他	5,755	4,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,294	△1,909,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,328,340
長期借入金の返済による支出	△1,624,817	△2,514,721
配当金の支払額	△117,283	△117,844
自己株式の取得による支出	—	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742,101	△1,304,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,747	21,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,154,145	△677,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,978	6,933,391
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	△98,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,209,124	6,157,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,052,669	14,558,255	22,610,924	34,811	22,645,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,052,669	14,558,255	22,610,924	34,811	22,645,736
セグメント利益又は損失(△)	△429,544	1,677,080	1,247,535	14,063	1,261,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,247,535
「その他」の区分の利益	14,063
四半期連結損益計算書の営業利益	1,261,599

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	33,754	—	33,754

(注) 当社が保有する土地の売却に伴い、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントにおいて、減損損失を認識するに至りました。なお、当第2四半期連結累計期間における、当該減損損失の計上額は33,754千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,737,397	14,738,562	23,475,960	2,427	23,478,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,737,397	14,738,562	23,475,960	2,427	23,478,387
セグメント利益又は損失(△)	△586,184	1,389,837	803,653	△332	803,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	803,653
「その他」の区分の損失(△)	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	803,320

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業部門」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	14,779	—	14,779

(注) 当社が保有する土地の売却予定に伴い、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントにおいて、減損損失を認識するに至りました。なお、当第2四半期連結累計期間における、当該減損損失の計上額は14,779千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。